



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社  
 コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 2022年12月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月15日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	33,674	3.6	2,465	5.4	2,744	7.1	1,727	△0.1
2021年9月期	32,506	7.9	2,338	12.8	2,563	12.2	1,729	△1.4

(注) 包括利益 2022年9月期 1,564百万円 (△21.0%) 2021年9月期 1,981百万円 (9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	95.52	—	9.8	9.1	7.3
2021年9月期	95.82	—	10.6	9.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 138百万円 2021年9月期 132百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	31,533	18,397	57.7	1,005.57
2021年9月期	28,911	17,281	59.1	944.94

(参考) 自己資本 2022年9月期 18,190百万円 2021年9月期 17,093百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	878	△1,643	△794	5,524
2021年9月期	3,181	△1,299	△378	7,071

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	—	—	25.00	25.00	453	26.1	2.8
2022年9月期	—	—	—	28.00	28.00	507	29.3	2.9
2023年9月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		29.3	

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	2.8	3,630	△7.9	3,560	△7.7	2,380	△7.4	131.57
通期	34,000	1.0	2,440	△1.0	2,680	△2.3	1,850	7.1	102.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	18,614,000株	2021年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	524,310株	2021年9月期	524,290株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	18,088,040株	2021年9月期	18,054,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	30,958	4.2	2,070	4.7	2,268	7.1	1,388	△4.7
2021年9月期	29,722	5.2	1,978	6.4	2,117	4.5	1,456	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	76.52	—
2021年9月期	80.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年9月期	29,358		15,538		52.9		856.56	
2021年9月期	26,994		14,673		54.4		808.83	

(参考) 自己資本 2022年9月期 15,538百万円 2021年9月期 14,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
5. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) 受注及び販売の状況 (連結) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に弱まり、緩やかに持ち直しているものの、原材料価格の上昇、ウクライナ情勢の長期化、米国・EUをはじめとした金融引き締めにより、依然として先行きが不透明な状況が続きました。わが国経済におきましては、企業活動が回復し収益改善に向かう基調が見受けられましたが、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、経済回復に向けて懸念が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の直接の影響は比較的少ない状況のもと、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靱化に向けた公共投資により市場は順調に推移してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第3フェーズとなる中期経営計画「明日(あす)を共創(つく)る~Leading for the Future~」の2年目としてセンシング技術を基盤に、「AAS-DX: Asia Air Survey - Digital Transformation」による超スマート社会の実現、国土強靱化、脱炭素社会への対応に向けて、社会インフラマネジメント事業及び国土保全コンサルタント事業を中心に、様々な事業を推進してまいりました。

また、気候変動の影響への対応として進めている「脱炭素2030推進プロジェクト」の取り組みの一つとして、自社運航機へのバイオジェット燃料(SAF)の導入を進めてきましたが、2022年7月31日には実業務において初のSAFの利用飛行を実施しました。これは調布飛行場においても初のSAF利用の実例となりました。今後も当社はSAFの継続的な利用を推進してまいります。その他、事業活動由来の使用電力について、2022年5月に新百合本社をグリーン電力へ切り替えたことに続き、全国の支社・支店・営業所においても、電力のグリーン化を順次進めるとともに、温室効果ガス排出量の算定対応をGHGプロトコルの水準で進める等、カーボンニュートラル実現への貢献に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、国土強靱化関連業務、森林環境譲与税関連業務及びデジタル田園都市構想関連業務が堅調に推移したことから、受注高は375億96百万円(前連結会計年度比13.4%増)となり、売上高は2021年11月12日発表予想330億円を上回る336億74百万円(同3.6%増)となりました。

利益面におきましては、売上高の増加や生産原価率の低減等により、営業利益は24億65百万円(前連結会計年度は23億38百万円)、経常利益は27億44百万円(前連結会計年度は25億63百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億27百万円(前連結会計年度は17億29百万円)となりました。

なお、当社グループは、中期経営計画の目標数値として「連結売上高340億円」、「連結営業利益17億円以上」を掲げており、前述のとおり当期の連結売上高及び連結営業利益は順調に推移し、目標達成に向け着実に進捗しております。

主要な事業区別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区別に記載しております。

社会インフラマネジメント事業では、前期から継続した道路分野における3次元測量への対応や、計測データの利活用提案、MMS・画像解析技術を活用した路面調査等、またエネルギー関連分野では、送電線の維持管理やレジリエンス強化に関するレーザ計測や陸上風力発電、洋上風力発電事業に関する環境アセスメント、風況観測等の業務について積極的に推進してまいりました。社会インフラマネジメント事業の主力である行政支援サービス分野では、DXの推進に向けた仕様作成やユースケース開発に積極的に関わるだけでなく、都市DXの3Dデータ作成やディフェンス&セキュリティ分野における重要土地の利用状況把握の調査業務に対応し、国土強靱化に関連した航空レーザ測量及び3次元点群データ等整備業務にも取り組んでまいりました。鉄道分野では、3次元レーザ計測による鉄道ICTソリューション「RaiLis®」の実運用が始まり、効率的な鉄道インフラの維持メンテナンスに貢献しています。復興分野では、福島県下における原子力災害被災地の除染後の避難指示解除のためのモニタリング、仮置き場の維持管理や再生土利用にかかる環境再生事業等に取り組んでまいりました。その結果、受注高は235億5百万円、売上高は207億円となりました。

国土保全コンサルタント事業では、河川・砂防分野において、多発する自然災害の激甚化、広域化による防災・減災を目的とした航空レーザ測量、河川管理における定期縦横断測量を目的とした航空レーザ測深(ALB)の需要拡大への対応の他、高度な計測技術を駆使した土砂災害防止、浸水想定等、国土強靱化に係るサービスへ取り組んでまいりました。森林分野では、「森林環境譲与税」の活用が本格化し、森林資源の把握や林業支援を目的とした航空レーザ測量や、森林資源解析技術を軸としたスマート林業、森林DX等に対応した森林ビジネスを拡販してまいりました。環境分野では、自然環境保全等の事業の他、脱炭素やSDGs社会構築に向けた業務支援に取り組んでまいりました。その結果、受注高は98億円、売上高は107億96百万円となりました。

当社では、2020年4月より新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しております。感染拡大防止の観点から、従業員の出勤と在宅勤務のバランスを適宜調整し、会議や顧客応対等の際には、密を避けWebの活用を推奨する等、事業継続のための対応を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し26億22百万円増加の315億33百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し15億5百万円増加の131億36百万円となりました。これは主として、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し11億16百万円増加の183億97百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ15億46百万円減少し、当連結会計年度末には55億24百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益26億50百万円等により、8億78百万円（前連結会計年度は31億81百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出10億29百万円等により、16億43百万円（前連結会計年度は12億99百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による支出4億96百万円等により、7億94百万円（前連結会計年度は3億78百万円の支出）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、2022年度公共事業予算が前年度予算並みの水準を保つ見込みであり、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から緩やかに持ち直しているものの、世界的なインフレや円安、ウクライナ情勢の長期化等、経済への影響は極めて不確実性が高く、今後も予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当建設関連業界におきましては、引き続き社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築を背景とした3D都市モデルを含む国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現を背景とした公共投資により、市場は順調に推移することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは2020年10月より中期経営計画「明日(あす)を共創(つく)る～Leading for the Future～」を推進しており、その主要戦略である「AAS-DX: Asia Air Survey - Digital Transformation」を事業戦略及び経営管理戦略の両面から各種施策に取り組みることにより、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めております。

事業面においては、センシング技術及びAI等を活用した分析・解析技術等のDXへの取り組みを基盤に、3D空間情報を活用した超スマート社会の実現及び国土強靱化、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー、流域マネジメント、森林、環境、復興、地籍、ディフェンス&セキュリティ」の当社が取り組む重点分野について積極的な技術開発・投資及び人財育成の強化を引き続き推進してまいります。

経営管理面においては、「コンプライアンス経営」及び「SDGs経営」を当社の全施策の前提とし、価値観・倫理観に基づいて行動するとともに、サステナビリティに関する課題への積極的かつ能動的な対応を推進してまいります。特にサステナビリティへの対応については、自社運航機へのバイオジェット燃料(SAF)の導入や使用電力のグリーン化等、先進的で独自の取り組みにより業界をリードできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期の業績につきましては、売上高は340億円、営業利益は24億40百万円、経常利益は26億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億50百万円と予想しております。

また、当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針とし、「配当性向20%～30%」を目標としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株につき28円(配当性向29.3%)の配当を実施することとし、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることといたしました。次期の配当につきましては、1株当たり30円(配当性向29.3%)を予想しております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,071,668	5,524,824
受取手形及び売掛金	8,505,188	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,923,643
仕掛品	1,121,132	1,143,994
原材料及び貯蔵品	2,633	28
その他	654,503	607,871
貸倒引当金	△55,887	△31,082
流動資産合計	17,299,238	19,169,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,056,840	1,080,577
減価償却累計額	△527,280	△558,002
建物及び構築物 (純額)	529,559	522,575
航空機	260,611	681,940
減価償却累計額	△176,784	△219,458
航空機 (純額)	83,826	462,482
機械及び装置	719,062	727,288
減価償却累計額	△656,008	△673,043
機械及び装置 (純額)	63,054	54,245
車両運搬具及び工具器具備品	1,439,268	1,597,895
減価償却累計額	△994,375	△1,138,814
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	444,893	459,081
土地	537,748	537,748
リース資産	3,527,227	3,658,261
減価償却累計額	△1,544,981	△1,892,282
リース資産 (純額)	1,982,246	1,765,979
建設仮勘定	69,945	—
有形固定資産合計	3,711,274	3,802,112
無形固定資産		
ソフトウェア	1,002,163	1,394,808
のれん	295,990	255,251
その他	435,314	502,975
無形固定資産合計	1,733,468	2,153,035
投資その他の資産		
投資有価証券	4,450,385	4,379,497
退職給付に係る資産	350,849	348,358
繰延税金資産	790,446	1,040,567
その他	661,514	726,538
貸倒引当金	△85,580	△85,580
投資その他の資産合計	6,167,614	6,409,380
固定資産合計	11,612,357	12,364,528
資産合計	28,911,596	31,533,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219,085	1,622,308
1年内返済予定の長期借入金	38,899	54,395
リース債務	474,246	514,981
未払金	978,512	1,374,017
未払法人税等	289,211	843,732
前受金	953,860	—
契約負債	—	908,937
賞与引当金	1,090,489	1,650,355
役員賞与引当金	108,717	113,302
完成工事補償引当金	9,126	11,833
受注損失引当金	221,609	199,648
その他	587,251	461,796
流動負債合計	5,971,011	7,755,309
固定負債		
長期借入金	391,238	417,679
リース債務	1,484,137	1,245,138
繰延税金負債	7,458	4,724
退職給付に係る負債	3,534,326	3,483,863
資産除去債務	4,521	4,530
その他	237,674	224,784
固定負債合計	5,659,356	5,380,720
負債合計	11,630,367	13,136,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,599,396	2,604,291
利益剰余金	10,932,234	12,206,545
自己株式	△171,973	△168,935
株主資本合計	15,033,435	16,315,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,683,968	1,612,850
為替換算調整勘定	4,153	23,624
退職給付に係る調整累計額	372,206	238,311
その他の包括利益累計額合計	2,060,328	1,874,786
非支配株主持分	187,464	207,310
純資産合計	17,281,228	18,397,777
負債純資産合計	28,911,596	31,533,808



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	32,506,681	33,674,202
売上原価	23,879,220	24,397,317
売上総利益	8,627,460	9,276,885
販売費及び一般管理費		
人件費	3,683,765	3,834,708
賞与引当金繰入額	308,555	461,655
役員賞与引当金繰入額	108,717	113,302
退職給付費用	96,666	83,240
貸倒引当金繰入額	△13,429	△24,908
その他	2,104,562	2,343,316
販売費及び一般管理費合計	6,288,837	6,811,315
営業利益	2,338,622	2,465,570
営業外収益		
受取利息	34	58
受取配当金	107,415	115,617
不動産賃貸料	39,656	39,795
保険配当金	32,485	46,300
助成金収入	6,184	10,896
持分法による投資利益	132,406	138,861
その他	37,046	21,407
営業外収益合計	355,228	372,937
営業外費用		
支払利息	43,198	40,017
コミットメントフィー	8,338	10,711
シンジケートローン手数料	52,000	1,000
不動産賃貸費用	13,200	13,406
弔慰金	11,000	—
その他	2,917	28,913
営業外費用合計	130,655	94,050
経常利益	2,563,195	2,744,457
特別利益		
固定資産売却益	18	9
投資有価証券売却益	20,300	76,699
特別利益合計	20,318	76,708
特別損失		
固定資産除却損	28,546	6,396
投資有価証券評価損	3,847	27,875
子会社株式評価損	—	136,870
特別損失合計	32,394	171,141
税金等調整前当期純利益	2,551,119	2,650,023
法人税、住民税及び事業税	654,132	1,077,091
法人税等調整額	150,103	△174,863
法人税等合計	804,235	902,228
当期純利益	1,746,883	1,747,795
非支配株主に帰属する当期純利益	16,949	19,955
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729,933	1,727,839

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,746,883	1,747,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,932	△67,937
繰延ヘッジ損益	△1,816	—
為替換算調整勘定	3,685	19,470
退職給付に係る調整額	83,723	△131,461
持分法適用会社に対する持分相当額	23,223	△3,323
その他の包括利益合計	234,749	△183,251
包括利益	1,981,632	1,564,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,960,394	1,542,298
非支配株主に係る包括利益	21,237	22,246

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,543,521	9,635,169	△204,633	13,647,836
当期変動額					
剰余金の配当			△432,869		△432,869
親会社株主に帰属する当期純利益			1,729,933		1,729,933
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		55,874		32,745	88,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55,874	1,297,064	32,660	1,385,599
当期末残高	1,673,778	2,599,396	10,932,234	△171,973	15,033,435

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,561,310	1,816	468	266,272	1,829,867	167,826	15,645,530
当期変動額							
剰余金の配当							△432,869
親会社株主に帰属する当期純利益							1,729,933
自己株式の取得							△85
自己株式の処分							88,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,658	△1,816	3,685	105,933	230,461	19,637	250,098
当期変動額合計	122,658	△1,816	3,685	105,933	230,461	19,637	1,635,698
当期末残高	1,683,968	—	4,153	372,206	2,060,328	187,464	17,281,228

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,599,396	10,932,234	△171,973	15,033,435
当期変動額					
剰余金の配当			△453,528		△453,528
親会社株主に帰属する当期純利益			1,727,839		1,727,839
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		4,894		3,055	7,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,894	1,274,311	3,038	1,282,244
当期末残高	1,673,778	2,604,291	12,206,545	△168,935	16,315,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,683,968	—	4,153	372,206	2,060,328	187,464	17,281,228
当期変動額							
剰余金の配当							△453,528
親会社株主に帰属する当期純利益							1,727,839
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							7,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,118	—	19,470	△133,894	△185,541	19,846	△165,695
当期変動額合計	△71,118	—	19,470	△133,894	△185,541	19,846	1,116,549
当期末残高	1,612,850	—	23,624	238,311	1,874,786	207,310	18,397,777

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,551,119	2,650,023
減価償却費	1,207,466	1,374,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123,139	558,984
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,461	4,585
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,979	2,707
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△51,071	△22,408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115,840	△236,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,718	△24,908
受取利息及び受取配当金	△107,450	△115,676
支払利息	43,198	40,017
シンジケートローン手数料	52,000	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△9
固定資産除却損	28,546	6,396
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,300	△76,699
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,847	27,875
子会社株式評価損	—	136,870
売上債権の増減額 (△は増加)	753,102	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,417,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,887	△17,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,079	403,189
前受金の増減額 (△は減少)	289,937	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△45,690
その他	△167,679	88,266
小計	4,112,517	1,337,968
利息及び配当金の受取額	119,199	128,627
利息の支払額	△42,791	△40,058
法人税等の支払額	△1,007,719	△548,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,181,206	878,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	30,300	95,233
投資有価証券の取得による支出	△198,489	—
関係会社株式の取得による支出	△85,500	△82,000
有形固定資産の取得による支出	△638,808	△662,130
有形固定資産の売却による収入	18	9
無形固定資産の取得による支出	△442,802	△1,029,644
その他	35,646	35,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,635	△1,643,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	113,982	86,053
長期借入金の返済による支出	△19,357	△44,116
シンジケートローン手数料の支払額	△52,000	△1,000
配当金の支払額	△432,869	△453,528
リース債務の返済による支出	△445,225	△496,350
セール・アンド・リースバックによる収入	459,000	116,500
その他	△1,685	△2,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,155	△794,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,796	12,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,507,212	△1,546,844
現金及び現金同等物の期首残高	5,564,456	7,071,668
現金及び現金同等物の期末残高	7,071,668	5,524,824

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は請負業務に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準を適用し、その他については工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、業務完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合によるインプット法で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点においては、本感染症が当社業績に与える影響は軽微であるため、会計上の見積りに重要な影響は与えないものとして判断しております。

## (セグメント情報)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日		当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	
1株当たり純資産額	944円94銭	1株当たり純資産額	1,005円57銭
1株当たり当期純利益金額	95円82銭	1株当たり当期純利益金額	95円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,729,933	1,727,839
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,729,933	1,727,839
期中平均株式数 (株)	18,054,785	18,088,040

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,534,635	5,052,385
受取手形	9,098	6,849
売掛金	8,367,846	1,253,905
契約資産	—	10,459,145
仕掛品	453,028	399,866
原材料及び貯蔵品	28	28
前渡金	117,932	142,979
前払費用	497,291	441,614
その他	105,560	109,561
貸倒引当金	△55,923	△30,313
流動資産合計	16,029,499	17,836,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	635,534	658,136
減価償却累計額	△367,623	△384,034
建物(純額)	267,910	274,101
構築物	16,069	16,069
減価償却累計額	△13,655	△13,802
構築物(純額)	2,413	2,266
航空機	260,611	681,940
減価償却累計額	△176,784	△219,458
航空機(純額)	83,826	462,482
機械及び装置	551,676	553,772
減価償却累計額	△520,145	△529,570
機械及び装置(純額)	31,531	24,202
工具、器具及び備品	1,206,296	1,347,013
減価償却累計額	△801,762	△930,773
工具、器具及び備品(純額)	404,533	416,239
土地	299,348	299,348
リース資産	3,396,896	3,518,449
減価償却累計額	△1,489,861	△1,819,089
リース資産(純額)	1,907,035	1,699,359
建設仮勘定	69,945	—
有形固定資産合計	3,066,545	3,178,000
無形固定資産		
ソフトウェア	957,564	1,335,868
ソフトウェア仮勘定	418,666	486,441
その他	9,578	11,473
無形固定資産合計	1,385,808	1,833,782



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,452,283	3,301,070
関係会社株式	1,596,828	1,541,958
出資金	8,760	8,760
破産更生債権等	85,580	85,580
長期前払費用	49,851	107,729
前払年金費用	257,965	251,144
繰延税金資産	697,691	845,353
敷金及び保証金	449,587	454,891
貸倒引当金	△85,580	△85,580
投資その他の資産合計	6,512,969	6,510,907
固定資産合計	10,965,324	11,522,691
資産合計	26,994,823	29,358,714
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,454,540	1,949,170
1年内返済予定の長期借入金	21,918	38,788
リース債務	451,680	491,929
未払金	815,377	1,189,023
未払法人税等	204,880	735,134
未払消費税等	342,031	238,743
前受金	743,152	—
契約負債	—	663,805
預り金	2,011,286	2,175,243
賞与引当金	888,000	1,384,000
役員賞与引当金	72,630	69,930
完成工事補償引当金	9,126	11,833
受注損失引当金	209,438	177,812
その他	4,692	4,922
流動負債合計	7,228,755	9,130,335
<b>固定負債</b>		
長期借入金	90,253	132,301
リース債務	1,426,208	1,197,254
退職給付引当金	3,399,896	3,193,367
資産除去債務	4,521	4,530
その他	172,010	161,957
固定負債合計	5,092,890	4,689,411
負債合計	12,321,646	13,819,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,401,858	1,406,753
資本剰余金合計	2,599,396	2,604,291
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	5,859,000	6,459,000
繰越利益剰余金	2,717,248	3,051,729
利益剰余金合計	8,878,095	9,812,576
自己株式	△147,525	△144,487
株主資本合計	13,003,744	13,946,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,669,433	1,592,807
評価・換算差額等合計	1,669,433	1,592,807
純資産合計	14,673,177	15,538,966
負債純資産合計	26,994,823	29,358,714

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	29,722,259	30,958,370
売上原価	22,366,911	22,987,600
売上総利益	7,355,348	7,970,770
販売費及び一般管理費	5,377,057	5,900,418
営業利益	1,978,290	2,070,351
営業外収益		
受取利息	191	126
受取配当金	137,384	154,738
不動産賃貸料	52,224	53,303
保険配当金	26,149	37,840
助成金収入	6,184	9,941
雑収入	44,765	24,542
営業外収益合計	266,900	280,493
営業外費用		
支払利息	43,659	36,713
コミットメントフィー	8,338	10,711
シンジケートローン手数料	52,000	1,000
不動産賃貸費用	10,884	11,334
弔慰金	11,000	—
譲渡制限付株式関連費用	—	8,440
雑損失	2,032	14,440
営業外費用合計	127,914	82,639
経常利益	2,117,276	2,268,205
特別利益		
投資有価証券売却益	20,300	76,699
特別利益合計	20,300	76,699
特別損失		
固定資産除却損	28,511	2,005
投資有価証券評価損	3,650	27,875
子会社株式評価損	—	136,870
特別損失合計	32,162	166,751
税引前当期純利益	2,105,414	2,178,153
法人税、住民税及び事業税	522,498	909,627
法人税等調整額	126,032	△119,484
法人税等合計	648,530	790,143
当期純利益	1,456,883	1,388,009

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,345,983	2,543,521	301,847	5,159,000	2,393,234	7,854,081
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
剰余金の配当							△432,869	△432,869
当期純利益							1,456,883	1,456,883
自己株式の取得								
自己株式の処分			55,874	55,874				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	55,874	55,874	—	700,000	324,014	1,024,014
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,401,858	2,599,396	301,847	5,859,000	2,717,248	8,878,095

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△180,185	11,891,195	1,552,675	1,816	1,554,491	13,445,686
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△432,869				△432,869
当期純利益		1,456,883				1,456,883
自己株式の取得	△85	△85				△85
自己株式の処分	32,745	88,620				88,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			116,757	△1,816	114,941	114,941
当期変動額合計	32,660	1,112,549	116,757	△1,816	114,941	1,227,490
当期末残高	△147,525	13,003,744	1,669,433	—	1,669,433	14,673,177

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,401,858	2,599,396	301,847	5,859,000	2,717,248	8,878,095
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△453,528	△453,528
当期純利益							1,388,009	1,388,009
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,894	4,894				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,894	4,894	—	600,000	334,481	934,481
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,406,753	2,604,291	301,847	6,459,000	3,051,729	9,812,576

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△147,525	13,003,744	1,669,433	—	1,669,433	14,673,177
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△453,528				△453,528
当期純利益		1,388,009				1,388,009
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	3,055	7,950				7,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△76,625	—	△76,625	△76,625
当期変動額合計	3,038	942,414	△76,625	—	△76,625	865,789
当期末残高	△144,487	13,946,159	1,592,807	—	1,592,807	15,538,966

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

本日付の「役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しております。

## (2) 受注及び販売の状況（連結）

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

## ① 受注の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	21,378,591	12,614,245	23,505,975	15,419,406	2,127,384	2,805,160
国土保全コンサルタント	10,444,598	6,264,655	9,800,786	5,269,440	△643,811	△995,214
その他	1,336,851	466,097	4,289,911	2,578,623	2,953,060	2,112,525
合 計	33,160,040	19,344,997	37,596,674	23,267,469	4,436,633	3,922,471

## ② 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	19,616,372	60.4	20,700,814	61.4	1,084,442	5.5
国土保全コンサルタント	11,120,339	34.2	10,796,001	32.1	△324,337	△2.9
その他	1,769,970	5.4	2,177,386	6.5	407,416	23.0
合 計	32,506,681	100.0	33,674,202	100.0	1,167,521	3.6